令和7年度生物多様性セミナー等運営業務委託仕様書

本仕様書は、静岡県が「令和7年度生物多様性セミナー等運営業務（以下「本業務」という。）」を実施するに当たり、必要とする基本的な事項を定める。なお、本仕様書において、「甲」は静岡県をいい、「乙」は受託者をいう。

1 目的

「ふじのくに生物多様性地域戦略」に基づき、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する国際目標「30by30」を達成するため、企業や団体等が制度や意義等を習得するセミナー等を開催するとともに、増進活動実施計画（自然共生サイト）認定申請候補地の掘り起こしを行う。

※増進活動実施計画（自然共生サイト）…令和7年4月に施行された地域生物多様性増進法に基づき、生物多様性の維持・回復・創出に資する計画を主務大臣（環境大臣、農林水産大臣、国土交通大臣）が認定するもの。なお、増進活動実施計画の活動区域を「自然共生サイト」と呼ぶ。

2 委託業務の内容

(1) 生物多様性セミナー開催

- ・生物多様性セミナーを令和7年7月から令和7年9月頃までに静岡県内の1会場で開催する。開催場所の選定に当たっては、公共交通機関でのアクセスや駐車スペースの確保等を考慮し、決定すること。なお、参加費は無料とすること。
- ・セミナーにはネイチャーポジティブ（自然再興）の実現や、地域生物多様性増進法に関する説明と、生物多様性の維持・回復・創出に資する活動の事例紹介等の内容を盛り込むこと。
- ・参加者の募集広報を行うこと。なお、静岡県内に本社又は事業所を持つ企業、生物多様性の維持保全を行うNPO団体、市町の職員等のほか、山林所有者等、広い土地の所有者又は管理者等を中心に募集すること。また、新聞各社へのリリース、民間のイベント情報サイトへの掲載、県運営の各種情報発信サイト等への掲載など効果的な手法で行うこと。
- ・参加の申込受付ととりまとめを行い、参加者一覧表を作成すること。
- ・講師選定、連絡調整を行うこと。なお、講師は基調講演1人、制度説明1人、事例発表2人の計4人程度とし、環境省職員、自然共生サイト管理者等から甲と協議の上、選定すること。
- ・セミナーの資料を作成、印刷すること。なお、講師の説明資料は紙でセミナー参加者に配布すること。
- ・開催準備及び当日の受付、司会等の運営を行うこと。
- ・講師に謝金、旅費を支払うこと。
- ・会場を確保し、必要に応じて会場使用料を支払うこと。
- ・参加者アンケートの実施、取りまとめ、分析を行うこと。なお、アンケート内容は甲と協議の上、決定すること。

(2) 現地見学会開催

- ・自然共生サイト又は生物多様性の保全が図られている場所を、1回当たり2箇所以上訪問する現地見学会を令和7年7月から令和7年9月頃までに1回開催すること。
- ・現地見学会はセミナーとの繋がりを意識すること。なお、参加費は無料とすること。

- ・見学先の選定、受入先との連絡調整を行うこと。なお、見学先の選定に当たっては甲と協議の上、選定すること。
- ・参加者の募集広報を行うこと。なお、静岡県内に本社又は事業所を持つ企業、生物多様性の維持保全を行う NPO 団体、市町の職員等のほか、山林所有者等、広い土地の所有者又は管理者等を中心に募集すること。また、新聞各社へのリリース、民間のイベント情報サイトへの掲載、県運営の各種情報発信サイト等への掲載など効果的な手法で行うこと。
- ・参加申込の受付ととりまとめを行い、参加者一覧表を作成すること。
- ・現地見学会の資料を作成、印刷すること。
- ・開催準備及び当日の受付、司会等の運営を行うこと。
- ・現地見学会の受入先に、必要に応じて会場使用料又は謝礼を支払うこと。
- ・使用するバス（定員 30 人程度）の借り上げを行うこと。
- ・参加者全員について保険の加入手配及び保険料の支払を行うこと。
- ・参加者アンケートの実施、取りまとめ、分析を行うこと。なお、アンケート内容は甲と協議の上、決定すること。

(3) 増進活動実施計画（自然共生サイト）認定申請支援

- ・生物多様性が保全されている区域の管理者等を積極的に訪問し、増進活動実施計画（自然共生サイト）の認定申請を支援する業務を行うこと。なお、訪問箇所は 10 箇所程度とし、訪問先の選定に当たっては甲と協議の上、決定すること。
- ・既に増進活動実施計画（自然共生サイト）の認定申請を予定している土地所有者、管理者等のほか、これから増進活動実施計画（自然共生サイト）の認定取得が見込める候補地の掘り起こしを行うこと。
- ・支援業務の実施に当たっては甲が養成した公益社団法人静岡県造園緑化協会の生物多様性アドバイザーから技術的な助言・協力を得ること。
- ・生物多様性アドバイザーからの助言・協力は 5 回程度得ることとし、内容に応じた謝金及び旅費を支払うこと。
- ・訪問後、速やかに支援内容等を記載した報告書（任意様式）を甲に提出すること。
- ・訪問先の一覧を作成し、増進活動実施計画（自然共生サイト）認定申請の見込等について分析を行うこと。

(4) 相談窓口の設置

- ・生物多様性セミナーや現地見学会の参加者等から寄せられる生物多様性保全に関する質問や相談に対応するため、相談窓口を設置すること。なお、設置期間の始期、終期は甲と協議の上決定すること。

メールによる相談	24 時間受付
F A X による相談	24 時間受付
電話による相談	午前 9 時～午後 5 時受付

- ・寄せられた質問、相談内容と、それに対する対応について記録を作成すること。

(5) 打合せ

- ・業務着手時、生物多様性セミナー開催前、現地見学会開催前、業務完了時の計 4 回以

上、甲と打合せを行うこと。

(6) 報告書作成

- ・生物多様性セミナー及び現地見学会の実施状況、増進活動実施計画（自然共生サイト）認定申請支援内容、相談内容等を取りまとめ、委託業務実績報告書を作成すること。

3 その他の留意事項

(1) 実施体制

- ・本業務を推進し全体の責任を負う業務代理人を置き、業務全般の進捗管理や調整機能を一元化すること。
- ・業務代理人は県担当者と十分な意思疎通を図ることができる者とし、委託期間を通じて、県担当者と緊密な連携、調整を図ること。

(2) 秘密保持等

- ・本業務を実施するに当たって、業務上知り得た情報の開示、漏洩を防ぎ、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講ずること。
- ・乙の責任に起因する情報の漏洩等により損害が発生した場合は、それに伴う弁済等の措置はすべて乙が負担すること。
- ・秘密保持は、業務完了後も有効に存続する。

(3) その他

- ・本業務に関する必要な経費は契約金額に全て含むものとする。
- ・本業務に関する書類は、業務完了の翌年度から5年間保存すること。
- ・本仕様書に定めのない事項については、双方誠意を持って協議し、解決に当たるものとする。